



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年6月22日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ニトリ

コード番号 9843 URL <http://www.nitori.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部ゼネラルマネージャー (氏名) 前田 克己

TEL 03-6741-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年7月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	85,753	11.8	17,130	24.8	16,382	13.4	9,747	10.3
22年2月期第1四半期	76,713	—	13,727	—	14,440	—	8,838	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	172.00	171.81
22年2月期第1四半期	154.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	217,464	139,295	64.0	2,463.50
22年2月期	218,386	134,164	61.4	2,356.67

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 139,102百万円 22年2月期 134,025百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	153,100	10.3	25,900	9.5	25,100	3.9	14,400	28.7	255.02
連結累計期間	315,800	10.3	49,300	6.1	50,600	6.7	28,800	20.8	510.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 57,221,748株 22年2月期 57,221,748株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 756,418株 22年2月期 351,274株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 56,667,933株 22年2月期第1四半期 57,201,055株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、政府の経済政策の効果や新興国における経済成長の影響により企業収益には持ち直しの動きが見られるものの、依然として自立的回復には至らず、厳しい状況で推移しております。また、個人消費につきましても、雇用環境や所得環境に対する先行き不透明感から低調な状況が続いております。

当家具・インテリア小売業界におきましても、業界の垣根を越えた競争が激化する中、価格や商品、サービスに対する消費者の選別がより厳しさを増しており、経営環境はなお予断を許さない状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入商品の拡大に引き続き注力するとともに、企画開発商品の品質向上へ向けて海外生産工場への生産管理の指導・教育を継続的に実施いたしました。

商品面では、商品価格を下げ続けることが、企業最大の社会貢献であり、支え続けていただいているお客様への恩返しであるという信念のもと、「追加値下げ」を継続して実施いたしました。また、トータルコーディネート商品の開発に重点的に取り組み、お客様より大きな支持を頂いております。さらに、ソーシング活動の一環としてインド等の国々への産地移行を拡大いたしました。

広告宣伝活動としましては、全国ネットのテレビCM枠とチラシ紙面の販促企画を連動させた重点販売商品の集中訴求を行い、お客様の認知度向上と販売促進に関する費用の低減の両立を図りました。

店舗面では、更なるドミナント地域の形成を図るため新規出店を行い、東海地区に2店舗、関東、近畿、九州地区にそれぞれ1店舗、計5店舗を新設いたしました。また、東海地区で2店舗、北海道、関東地区でそれぞれ1店舗を閉鎖しております。これらにより国内店舗数は、平成22年5月20日現在で213店舗となり、経営の基盤は一層充実いたしました。また、海外出店として台湾の子会社（現地法人宜得利家居股份有限公司（出資比率100%））が2店舗を新設し、1店舗を閉鎖した結果、海外（台湾）は合計で6店舗となり国内外の合計店舗数は219店舗となりました。今後も各物流センターを基点とした物流体制の効率化と新規出店を更に加速させてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は857億53百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は171億30百万円（前年同期比24.8%増）、経常利益は163億82百万円（前年同期比13.4%増）、四半期純利益は97億47百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産等の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億22百万円減少し、2,174億64百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が19億32百万円増加した一方で、商品及び製品が27億4百万円減少したことによるものであります。

負債は781億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億52百万円減少いたしました。これは主として、未払法人税等が71億41百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,392億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億30百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が83億25百万円増加したこと及び自己株式の取得が28億29百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月29日付の平成22年2月期決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,846	11,268
受取手形及び売掛金	8,972	7,040
商品及び製品	19,337	22,041
仕掛品	71	70
原材料及び貯蔵品	827	906
繰延税金資産	3,170	2,748
その他	4,624	6,366
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	49,841	50,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,336	89,721
減価償却累計額	△32,825	△31,529
建物及び構築物（純額）	58,511	58,191
機械装置及び運搬具	3,106	2,991
減価償却累計額	△1,403	△1,269
機械装置及び運搬具（純額）	1,703	1,722
工具、器具及び備品	5,205	4,868
減価償却累計額	△2,525	△2,215
工具、器具及び備品（純額）	2,680	2,653
土地	51,730	51,539
リース資産	1,507	1,352
減価償却累計額	△79	△50
リース資産（純額）	1,428	1,302
建設仮勘定	2,926	3,176
有形固定資産合計	118,980	118,585
無形固定資産		
借地権	4,848	4,683
その他	2,054	2,040
無形固定資産合計	6,902	6,724
投資その他の資産		
投資有価証券	776	723
差入保証金	20,124	20,585
敷金	13,054	13,170
繰延税金資産	3,324	3,451
その他	4,790	5,018
貸倒引当金	△330	△306
投資その他の資産合計	41,739	42,642
固定資産合計	167,623	167,951
資産合計	217,464	218,386

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,525	13,593
短期借入金	15,775	12,506
リース債務	244	88
未払法人税等	6,672	13,813
賞与引当金	1,033	1,860
ポイント引当金	1,346	868
未払金	8,118	10,413
その他	8,587	8,353
流動負債合計	57,303	61,498
固定負債		
長期借入金	13,268	14,900
リース債務	1,191	1,213
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	2,391	2,299
役員退職慰労引当金	238	241
その他	3,776	4,069
固定負債合計	20,865	22,723
負債合計	78,169	84,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	13,506	13,506
利益剰余金	119,015	110,689
自己株式	△5,165	△2,335
株主資本合計	140,726	135,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	57
繰延ヘッジ損益	△249	332
為替換算調整勘定	△1,475	△1,595
評価・換算差額等合計	△1,624	△1,206
新株予約権	166	139
少数株主持分	26	—
純資産合計	139,295	134,164
負債純資産合計	217,464	218,386

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
売上高	76,713	85,753
売上原価	36,854	39,222
売上総利益	39,858	46,531
販売費及び一般管理費	26,130	29,400
営業利益	13,727	17,130
営業外収益		
受取利息	94	93
受取配当金	1	1
受取賃貸料	459	469
為替差益	438	—
その他	74	155
営業外収益合計	1,068	719
営業外費用		
支払利息	132	89
賃貸収入原価	219	258
デリバティブ評価損	—	1,057
為替差損	—	60
その他	4	1
営業外費用合計	355	1,467
経常利益	14,440	16,382
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	12
その他	—	0
特別利益合計	—	13
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
退店違約金等	50	167
貸倒引当金繰入額	33	35
投資有価証券評価損	46	2
減損損失	168	—
その他	2	3
特別損失合計	301	209
税金等調整前四半期純利益	14,138	16,185
法人税等	5,300	6,441
少数株主損失(△)	—	△3
四半期純利益	8,838	9,747

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(商品別売上高)

	前年同四半期 (平成22年2月期 第1四半期)		当四半期 (平成23年2月期 第1四半期)		(参考) 平成22年2月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
家具	38,329	50.0	41,973	48.9	134,867	47.1
インテリア用品	37,884	49.4	43,202	50.4	149,570	52.3
その他	499	0.6	578	0.7	1,748	0.6
合計	76,713	100.0	85,753	100.0	286,186	100.0

(重要な後発事象)

1. 会社分割による持株会社体制への移行について

当社は、平成22年6月1日開催の取締役会において、平成22年8月21日（予定）を効力発生日として、家具・インテリア用品の販売事業を株式会社ニトリ分割準備会社（以下、「ニトリ分割準備会社」といいます。）に承継させること、グループの物流機能に係る事業を株式会社ホームロジスティクス（以下、「ホームロジスティクス」といいます。またニトリ分割準備会社とホームロジスティクスを合わせて「準備会社2社」といいます。）に承継させることとし、吸収分割契約の締結を承認することを決議いたしました。

(1) 持株会社体制への移行の目的

当社は、責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定したものであります。

(2) 会社分割する事業の概要

① 分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
株式会社ニトリ分割準備会社	家具・インテリア用品の販売事業
株式会社ホームロジスティクス	グループの物流機能に係る事業

②分割する部門の資産、負債の項目及び金額（平成22年2月20日現在）

(イ)家具・インテリア用品の販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	32,940百万円	流動負債	32,762百万円
固定資産	3,030百万円	固定負債	1,942百万円
合計	35,970百万円	合計	34,704百万円

(ロ)グループの物流機能に係る事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	637百万円	流動負債	172百万円
固定資産	333百万円	固定負債	198百万円
合計	970百万円	合計	370百万円

(3)会社分割の方法

当社を吸収分割会社（以下「分割会社」といいます。）とし、当社100%出資の準備会社2社を吸収分割承継会社（以下「承継会社」といいます。）とする分社型吸収分割の方式により行います。

なお、本件分割は、会社法第784条第3項に規定される簡易分割となりますので、本件分割に係る吸収分割契約については当社の株主総会の承認は必要ではありません。

(4)分割会社及び承継会社に係る事項

① 分割会社の概要（平成22年2月20日現在）

商号	株式会社ニトリ （平成22年8月21日付で「株式会社ニトリホールディングス」に変更予定）
所在地	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 似鳥 昭雄
事業内容	家具・インテリア用品の販売事業等
資本金の額	13,370百万円
純資産の額	134,164百万円（連結）
総資産の額	218,386百万円（連結）

② 承継会社の概要 (平成22年3月23日設立時現在)

商号	株式会社ニトリ分割準備会社 (平成22年8月21日付で「株式会社ニトリ」に変更予定)	株式会社ホームロジスティクス (平成22年5月27日付で「株式会社ニトリ物流分割準備会社」より変更)
所在地	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 似鳥 昭雄	代表取締役社長 似鳥 昭雄
事業内容	家具・インテリア用品の販売事業	グループの物流機能に係る事業
資本金の額	10百万円	10百万円
純資産の額	10百万円	10百万円
総資産の額	10百万円	10百万円

(5) 会社分割の日程

分割契約承認取締役会

平成22年6月1日

分割契約締結

平成22年6月1日

会社分割の効力発生日

平成22年8月21日(予定)